

## 住民基本台帳法に基づく本人確認情報の提供又は利用事務（現行）

別表	法律名	法令番号	法別表に掲げる事務	利用者	備考
別表第1・第3・第5	恩給法（他の法律において準用する場合を含む。）	（大正12年法律第48号）	年金である給付の支給	総務省・都道府県知事	
別表第1	執行官法	（昭和41年法律第111号）	年金である給付の支給	総務省	
別表第1	国会議員互助年金法	（昭和33年法律第70号）	年金である給付の支給	総務省	
別表第1	地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法	（昭和37年法律第152号） （昭和37年法律第153号）	年金である給付の支給	地方公務員共済組合	
別表第1	地方公務員等共済組合法	（昭和37年法律第152号）	年金である給付の支給	地方議会議員共済会	
別表第1	介護保険法	（平成9年法律第123号）	同法第134条第1項の通知	地方公務員共済組合	
			同法第137条第5項（同法第140条第3項において準用する場合を含む。）の通知	地方公務員共済組合	
			同法第138条第3項（同法第140条第3項において準用する場合を含む。）の通知	地方公務員共済組合	
			同法第137条第1項（同法第140条第3項において準用する場合を含む。）の特別徴収に係る保険料額の徴収	地方公務員共済組合	
			同法第137条第1項（同法第140条第3項において準用する場合を含む。）の納入金の納入	地方公務員共済組合	
別表第1	介護保険法	（平成9年法律第123号）	同法第134条第3項（同法第137条第6項及び第138条第4項において準用する場合を含む。）の通知の経由	地方公務員共済組合連合会	
			同法第136条第6項（同法第138条第2項、第140条第3項及び第141条第2項において準用する場合を含む。）の通知の経由	地方公務員共済組合連合会	
			同法第137条第2項（同法第140条第3項において準用する場合を含む。）の特別徴収に係る納入金の納入の経由	地方公務員共済組合連合会	
別表第1	地方公務員災害補償法	（昭和42年法律第121号）	公務上の災害に対する補償	地方公務員災害補償基金	
			通勤による災害に対する補償	地方公務員災害補償基金	
			福祉事業の実施	地方公務員災害補償基金	
別表第2・第4	公職選挙法	（昭和25年法律第100号）	同一都道府県の区域内の他の市町村の区域内に住所を移した選挙人が従前の市町村において当該都道府県の議会の議員又は長の選挙の投票をする場合において公職選挙法第四十四条第二項の規定により提示することとされている文書の交付	市町村長	
別表第2	公職選挙法	（昭和25年法律第100号）	同一都道府県の区域内の他の市町村の区域内に住所を移した選挙人に当該都道府県の議会の議員又は長の選挙の公職選挙法第四十九条の規定による投票を行わせること	選挙管理委員会	
別表第1	電波法	（昭和25年法律第131号）	無線局の免許	総務省	
別表第1・第3・第5	消防法	（昭和23年法律第186号）	危険物取扱者試験の実施	同法第13条の7第2項に規定する指定試験機関・都道府県知事	
別表第1・第3・第5	消防法	（昭和23年法律第186号）	消防設備士試験の実施	同法第17条の1第3項に規定する指定試験機関・都道府県知事	

別表	法律名	法令番号	法別表に掲げる事務	利用者	備考
別表第3・第5	消防法	(昭和23年法律第186号)	危険物取扱者免状の交付	都道府県知事	
			消防設備士免状の交付	都道府県知事	
別表第1	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	(昭和31年法律第107号)	消防団員等福祉事業の実施	消防団員等公務災害補償等共済基金又は同法第2条第3項に規定する指定法人	
別表第2・第4	消防組織法	(昭和22年法律第226号)	非常勤消防団員に係る損害補償	市町村長	
			非常勤消防団員に係る退職報償金の支給	市町村長	
別表第1	国家公務員共済組合法又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法	(昭和33年法律第128号) (昭和33年法律第129号)	年金である給付の支給	国家公務員共済組合連合会	
別表第1	旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法	(昭和25年法律第256号)	年金である給付の支給	国家公務員共済組合連合会	
別表第5	旅券法	(昭和26年法律第267号)	一般旅券の渡航先の追加	都道府県知事	
			一般旅券の記載事項の訂正	都道府県知事	
			一般旅券の査証欄の増補	都道府県知事	
別表第1	私立学校教職員共済法	(昭和28年法律第245号)	年金である給付の支給	日本私立学校振興・共済事業団	
別表第1	技術士法	(昭和58年法律第25号)	技術士試験の実施	文部科学省又は同法第11条第1項に規定する指定試験機関	
別表第1	技術士法	(昭和58年法律第25号)	技術士の登録	文部科学省又は同法第40条第1項に規定する指定登録機関	
			技術士補の登録	文部科学省又は同法第40条第1項に規定する指定登録機関	
別表第1	労働安全衛生法	(昭和47年法律第57号)	同法第12条第1項の免許	厚生労働省	
			同法第14条の免許	厚生労働省	
			同法第61条第1項の免許	厚生労働省	
別表第1	労働安全衛生法	(昭和47年法律第57号)	同法第75条第2項に規定する免許試験の実施	厚生労働省又は同法第75条の2第1項に規定する指定登録機関	
別表第1	作業環境測定法	(昭和50年法律第28号)	作業環境測定士の登録	厚生労働省又は同法第32条の2第2項に規定する指定登録機関	
別表第1	労働者災害補償保険法	(昭和22年法律第50号)	業務災害に関する保険給付の支給	厚生労働省	
			通勤災害に関する保険給付の支給	厚生労働省	
			労働福祉事業の実施	厚生労働省	
別表第1	賃金の支払の確保等に関する法律	(昭和51年法律第34号)	同法第7条の労働基準監督署長の確認	厚生労働省	
別表第1	雇用対策法	(昭和41年法律第132号)	職業転換給付金の支給	厚生労働省	
別表第1	雇用保険法	(昭和49年法律第116号)	基本手当の支給	厚生労働省	
			高年齢求職者給付金の支給	厚生労働省	
			特例一時金の支給	厚生労働省	
			高年齢雇用継続基本給付金の支給	厚生労働省	
			高年齢再就職給付金の支給	厚生労働省	

別表	法律名	法令番号	法別表に掲げる事務	利用者	備考
別表第1	雇用保険法	(昭和49年法律第116号)	同法第62条の雇用安定事業の実施	厚生労働省又は雇用・能力開発機構	
			同法第63条の能力開発事業の実施	厚生労働省又は雇用・能力開発機構	
			同法第64条の雇用福祉事業の実施	厚生労働省又は雇用・能力開発機構	
別表第1・第3・第5	職業能力開発促進法	(昭和44年法律第64号)	技能検定の合格証書の交付(技能検定試験の実施 その他技能検定に関する業務(同法第64条第2 項の政令で定めるものに限る。))	厚生労働省・都道府県知事	
別表第3・第5	職業能力開発促進法	(昭和44年法律第64号)	職業訓練指導員の免許	都道府県知事	
			職業訓練指導員試験の実施	都道府県知事	
別表第5	児童扶養手当法	(昭和36年法律第238号)	児童扶養手当の支給	都道府県知事	
別表第5	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	(昭和39年法律第134号)	特別児童扶養手当の支給	都道府県知事	
			障害児福祉手当の支給	都道府県知事	
			特別障害者手当の支給	都道府県知事	
別表第5	国民年金法等の一部を改正する法律	(昭和60年法律第34号)	同法附則第97条第1項の規定による福祉手当の支	都道府県知事	
別表第1	戦傷病者戦没者遺族等援護法	(昭和27年法律第127号)	年金である給付の支給	厚生労働省	
別表第1	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律	(平成13年法律第101号)	年金である給付の支給	農林漁業団体職員共済組合	
別表第1・第3・第5	建設業法	(昭和24年法律第100号)	建設業の許可	国土交通省・都道府県知事	
別表第1	建設業法	(昭和24年法律第100号)	技術検定の実施	国土交通省又は同法第27条の2第1 項に規定する指定試験機関	
別表第1	建設業法	(昭和24年法律第100号)	監理技術者資格者証の交付	国土交通省又は同法第27条の19第 1項に規定する指定資格者証交付機関	
別表第1	浄化槽法	(昭和58年法律第43号)	浄化槽設備士免状の交付	国土交通省	
別表第3・第5	浄化槽法	(昭和58年法律第43号)	浄化槽工事業の登録	都道府県知事	
別表第1・第3・第5	宅地建物取引業法	(昭和27年法律第176号)	宅地建物取引業の免許	国土交通省・都道府県知事	
別表第3・第5	宅地建物取引業法	(昭和27年法律第176号)	宅地建物取引主任者資格の登録	都道府県知事	
別表第1	旅行業法	(昭和27年法律第239号)	旅行業の登録	国土交通省	
別表第1	旅行業法	(昭和27年法律第239号)	旅行業務取扱主任者試験の実施	国土交通省又は同法第22条の2第2 項に規定する旅行業協会	
別表第3・第5	旅行業法	(昭和27年法律第239号)	同法第24条の規定により都道府県知事が行うこ ととされた事務の実施	都道府県知事	
別表第5	通訳案内業法	(昭和24年法律第210号)	通訳案内業の免許	都道府県知事	
別表第1	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域の商工業の振興に関する法律	(平成4年法律第88号)	地域伝統芸能等通訳案内業の認定	国土交通省又は同法第12条第1項に 規定する指定認定機関	
別表第1	国際観光ホテル整備法	(昭和29年法律第269号)	ホテルの登録	国土交通省又は国際観光ホテル整備法 第19条第1項に規定する指定登録機 関	

別表	法律名	法令番号	法別表に掲げる事務	利用者	備考
			旅館の登録	国土交通省又は国際観光ホテル整備法第19条第1項に規定する指定登録機関	
別表第1	不動産の鑑定評価に関する法律	(昭和38年法律第152号)	不動産鑑定士の登録	国土交通省	
			不動産鑑定士補の登録	国土交通省	
別表第1	建築士法	(昭和25年法律第202号)	一級建築士の免許	国土交通省	
別表第3・第5	建築士法	(昭和25年法律第202号)	二級建築士の免許	都道府県知事	
			木造建築士の免許	都道府県知事	
別表第5	建築士法	(昭和25年法律第202号)	一級建築士の住所等の届出の経由	都道府県知事	
			建築士事務所の登録	都道府県知事	
別表第1	航空法	(昭和27年法律第231号)	航空機の登録	国土交通省	
別表第1	気象業務法	(昭和27年法律第165号)	気象予報士の登録	気象庁	
別表第2・第3・第4・第5	公害健康被害の補償等に関する法律	(昭和48年法律第111号)	指定疾病に係る認定	同法第4条第3号の政令で定める市・都道府県知事	
別表第1	国家公務員災害補償法	(昭和26年法律第191号)	公務上の災害に対する補償	人事院若しくは同法第3条第1項に規定する実施機関	
			通勤による災害に対する補償	人事院若しくは同法第3条第1項に規定する実施機関	
			福祉事業の実施	人事院若しくは同法第3条第1項に規定する実施機関	
別表第1	防衛庁の職員の給与等に関する法律	(昭和27年法律第266号)	公務上の災害に対する補償	防衛庁	
			通勤による災害に対する補償	防衛庁	
			福祉事業の実施	防衛庁	